

宅地建物取引主任者資格試験

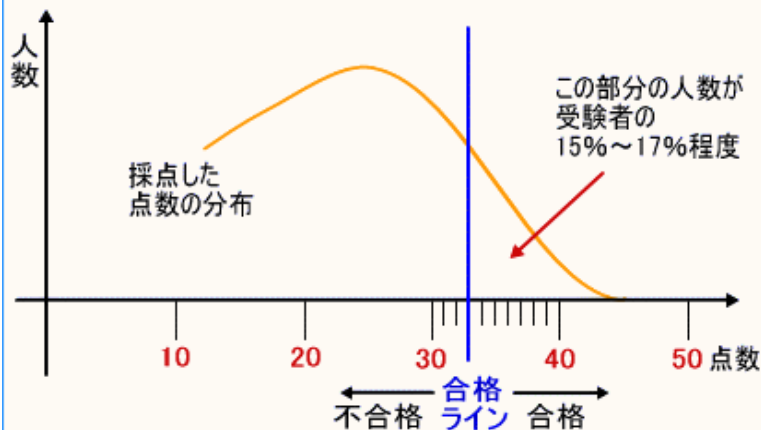
ガイダンス 1 試験概要

行政書士
宅地建物取引主任者
ファイナンシャルプランナー

森瀬泰豊

動画で使用する資料は <http://fptimes.jp> でダウンロードできます。

実施年度	申込者数(人)	受験者数	合格者数	合格率	合格点
昭和33年	-	36,646	34,065	93.0%	-
昭和34年	-	12,876	12,649	98.2%	-
昭和35年	-	15,051	12,502	83.1%	-
昭和36年	18,953	17,985	11,662	65.0%	-
昭和37年	-	20,004	12,339	61.7%	-
昭和38年	36,074	33,189	14,059	42.4%	-
昭和39年	43,281	39,825	9,040	22.7%	-
昭和40年	25,382	23,678	10,177	43.0%	-
平成20年	260,591	209,415	33,946	16.2%	33
平成21年	241,994	195,515	34,918	17.9%	33
平成22年	228,214	186,542	28,311	15.2%	36
平成23年	231,596	188,572	30,391	16.1%	36
平成24年	236,350	191,169	32,000	16.7%	33
平成25年	234,586	186,304	28,470	15.3%	33

動画で使用する資料は <http://fptimes.jp> でダウンロードできます。動画で使用する資料は <http://fptimes.jp> でダウンロードできます。

過去問だけで十分？

過去問＝昨年までに本試験で出された問題

結論は不十分 時間の無駄が多い

動画で使用する資料は <http://fptimes.jp> でダウンロードできます。

問 宅地建物取引業法に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 選択肢1** 甲県に事務所を設置する宅地建物取引業者(甲県知事免許)が、乙県所在の物件を取引する場合、国土交通大臣へ免許換えの申請をしなければならない。
- 選択肢2** 宅地建物取引業者(甲県知事免許)は、乙県知事から指示処分を受けたときは、その旨を甲県知事に届け出なければならない。
- 選択肢3** 免許を受けようとする法人の政令で定める使用人が、覚せい剤覚せい剤取締法違反により懲役刑に処せられ、その刑の執行が終わった日から5年を経過していない場合、当該使用人が取締役に就任していなければ当該法人は免許を受けることができる。
- 選択肢4** 宅地建物取引業に關し不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかな者は、宅地建物取引業法の規定に違反し罰金の刑に処せられていなくても、免許を受けることができない。

動画で使用する資料は <http://fptimes.jp> でダウンロードできます。